

外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）

「日本の強みを生かした『女性・平和・安全保障 (WPS)』に
おける貢献の在り方」
（１年度目）
実績報告書概要



日本国際フォーラム

本事業の独自性と初年度の成果



本事業の独自性：

WPSを単なる規範的スローガンや国連決議の履行状況の検証にとどめず、
「ジェンダー主流化（gender mainstreaming）」を政策形成・制度設計・組織
文化の変革という具体的次元で再定義し、
分野横断的に検討

- WPSを従来の紛争・軍事中心の枠組みに限定せず、気候変動、都市環境、災害対応、難民受入れ、社会統合といった非軍事的安全保障領域に接続して分析する実証的研究を進展
- 都市政策や環境政策におけるジェンダー主流化の実践、ならびに戦争当事国周辺国における社会レジリエンスの形成過程において、WPSが有効な分析枠組みとなり得ることを確認
- 「ホワイト・フェミニズム」や「フェミニスト外交」の限界を、ポスト植民地主義的視点から検討し、フェミニズムやジェンダー政策を無条件に肯定するのではなく、批判的に再構築する理論的基盤を提示。
- 日本社会におけるジェンダー格差、少子高齢化、制度構造の遅滞といった内在的課題と、WPSおよび人間の安全保障との関係を理論的に整理し、日本はWPSの制度整備において国際的に一定の評価を得てきた一方で、社会構造の変革との間に乖離を抱えているという論点を提示

海外調査・海外有識者との交流から得られた知見

◆ポーランド（ルブリン・ワルシャワ・ロズ）

- ポーランドにおけるWPSは、①国家安全保障政策、②学術研究、③市民社会活動という三層構造の中で展開されており、それらが相互に連動

➡「国家のレジリエンスとしてのWPS」という視点を提示

◆英国（マンチェスター）・スウェーデン（キルナ）

- WPSは、単に参加や包摂を促す枠組みにとどまらず、価値間の緊張を可視化し、調整のあり方そのものを問い直す視座として位置づけられるべき

➡WPSが重視する「参加」「包摂」「予防」は、不安全を単に解消する手段というよりも、どの問題が見過ごされているのか、誰の安全が十分に守られていないのかを見直すための枠組みとして理解されるべき

◆アメリカ（ワシントンDC）

- UN Womenをめぐり、米国のプレゼンスの相対的な低下に伴い、日本への期待度が上昇

➡国際基準（UN Women）を踏まえつつ、日本の政策主張をいかに説得的に発信するかが重要課題

- 女性政治家への信頼の蓄積が、将来的な女性リーダー層の拡大につながる

➡日本の政治・社会におけるジェンダー平等推進には、息長く女性政治家を支援していく長期戦略の視点が寛容

◆WPSアジェンダをグローバルに主導する指導者との意見交換

- 平和は「合意」ではなく長期的プロセス
- 女性の参画は交渉だけでなく実施・復興段階で不可欠
- 気候変動・災害復興もWPSの重要な論点

➡日本の研究成果について、国際的専門家との対話を通じて理解・共有を深化。政策担当者・実務家との意見交換の機会を通じ、今後の連携の基盤を形成



日本の主張・視点の国際社会への発信／ 国民の外交・安全保障による理解増進への取り組み

掲載日	執筆者	タイトル
December 12, 2025	HIROSE Yoko Professor, Keio University / Distinguished Research Fellow, JFIR	Russia's Invasion of Ukraine and LGBT Issues: Cases from the South Caucasus, Russia, and Ukraine
2025年12月8日	廣瀬 陽子 日本国際フォーラム上席研究員／慶応義塾大学教授	ロシアのウクライナ侵攻とLGBT問題 南コーカサス・ロシア・ウクライナを事例に
2025年12月2日	上野 友也 岐阜大学准教授	女性・平和・安全保障 国連安全保障理事会における歴史的経緯と現在の展開
2025年11月17日	甲斐田 きよみ 文京学院大学准教授	ナイジェリアにおけるジェンダーに基づく暴力の構造的危機 / Structural Crisis of Gender-Based Violence in Nigeria
2025年11月10日	三牧 聖子 同志社大学教授	国際政経懇話会談：トランプ2.0とアメリカ、世界平和の行方
2025年10月24日	高畑 洋平 日本国際フォーラム上席研究員・常務理事 慶応義塾大学SFC研究所上席所員	令和からみた『新・戦争論』再考：多極時代における日本の外交・安全保障の羅針盤
2025年6月23日	高橋 若菜 宇都宮大学教授／日本国際フォーラム上席研究員	国際政経懇話会談話：国際的潮流としてのジェンダー主流化 / Gender Mainstreaming as a Global Trend
May 28, 2025	TAKAHATA Yohei Executive Director & Distinguished Research Fellow, JFIR / Senior Researcher, Keio Research Institute at SFC	The Strong Point of Japanese Diplomacy Required Today: Commemorating the 25th Anniversary of the WPS Resolution
2025年4月1日	高畑 洋平 日本国際フォーラム上席研究員／慶応義塾大学SFC研究所上席所員	今、求められる日本外交の強み：WPS採択から25年を迎えて

- 本事業特設ページ（日英）を開
設し、研究活動を即時発信
- 研究会合では主査・メンバー、
及びJFIR研究員がコメンタリー
（日英）を日本語版・英語版
ウェブサイトに掲載し、
InstagramやXなどのSNSを通じ
て発信。
- 外部媒体に海外調査結果を反映
した学術論文の発表

